

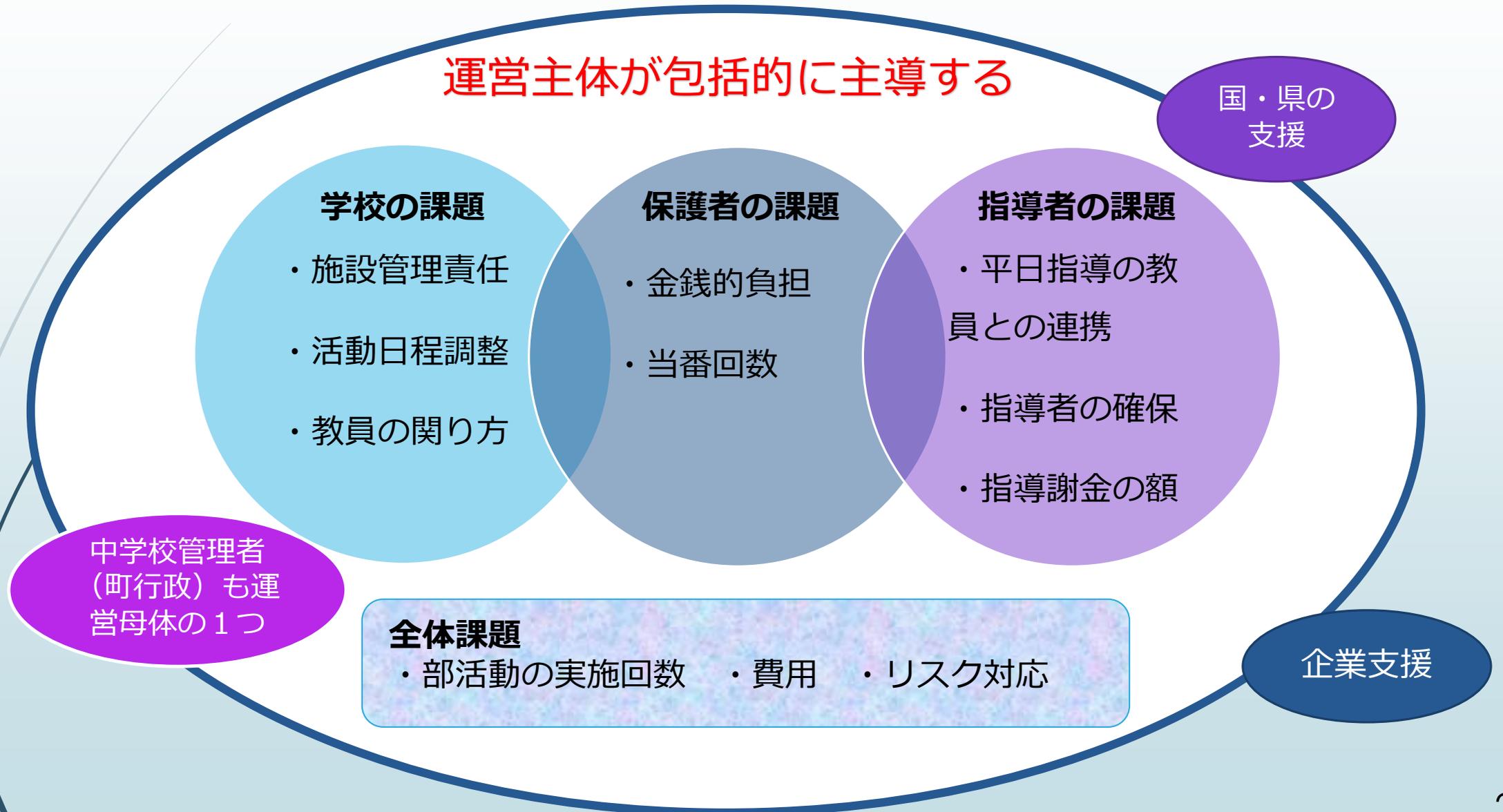
# アンケート分析から地域移行への課題が見えてきた。解決に向けて学校・行政・保護者そして運営主体となる団体とよく協議することが重要である。

## ◆見えてきた課題とは

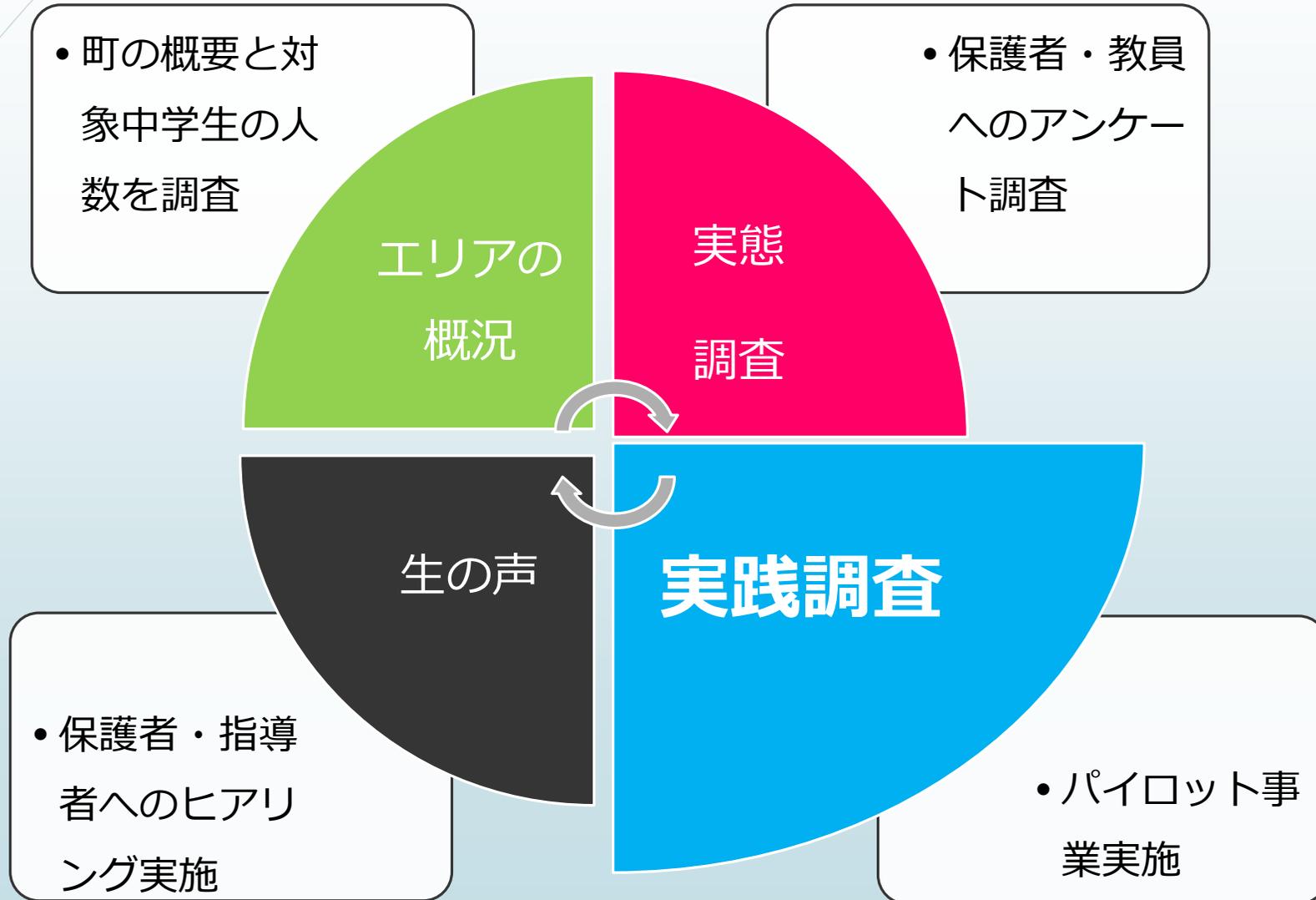
- 1、週末部活動活動日の設定 ⇒学校や指導者との日程調整と会場確保
- 2、中学校部指針の回数と現実の回数が乖離している ⇒指針に順守する方向で検討
- 3、運営主体はどこが担うのか ⇒民間団体へ委託するには金銭的な負担が心配
- 4、保護者のいう「負担軽減」とは何が負担なのか ⇒当番回数や部費だと推測する
- 5、教員が地域の指導者として指導しない状態での問題点
  - ・社会人指導者確保 ⇒現在の社会人指導者だけでは教員の穴は埋まらない
  - ・学校施設及び部室の管理 ⇒校舎内や部室へ教員以外の外部者で管理可能か
- 6、平日と週末の指導者連携をどうするか ⇒教員が社会人指導者と指導内容等共有するシステム作りが大事になる
- 7、3年生の扱いはどうなるか ⇒基本的に地域クラブに引退はない



# 解決に向けて、運営主体が主導して協議することが重要である。



# 運営主体となるためには現状を把握する必要がある ⇒5種目6部活を抽出し、指導者の属性を変えながら実践する





# 実践1：バスケットボール部、プロチームから指導者派遣の場合

実践校：東安中学校



プロチーム側が作成し  
指導内容を教員と共有

指導者：岐阜バスケットボール株式会社  
SWOOPS スクール指導者

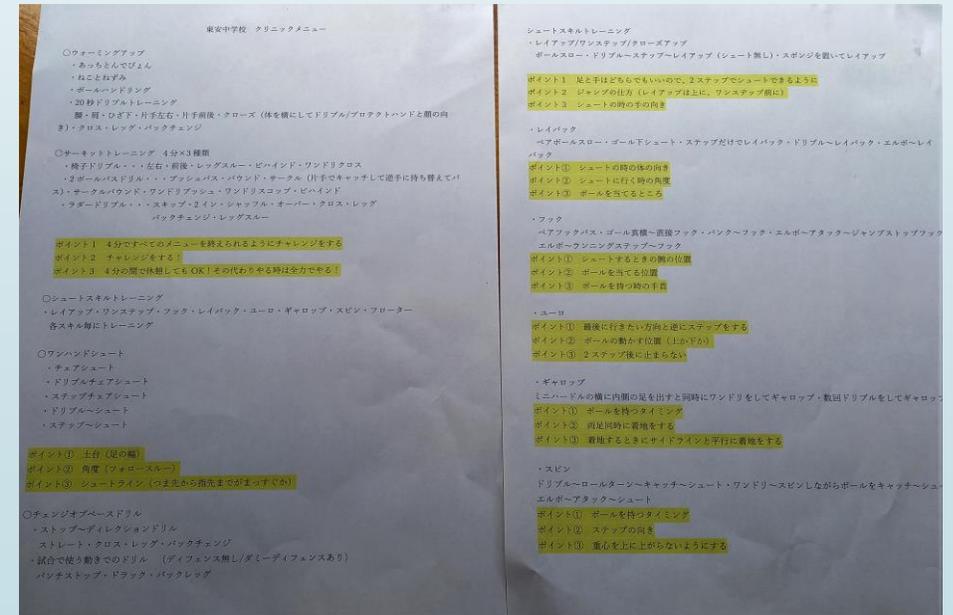
## 検証結果

### ◆良かった点

- ・専門の指導が受けられる
- ・平日の指導ポイントも伝授される

### ◆課題となる点

- ・毎週末となると難しい。月1程度の指導なら可能。
- ・SWOOPSから派遣が難しい場合誰が指導するのか
- ・指導料は高額となる⇒交渉の余地あり





## 実践2：野球部、教員が地域指導者となって指導する場合

実践校：登龍中学校



指導者：登龍中学校野球部顧問  
ボランティア指導者：元保護者



**問題点！**

### 検証結果

- ◆良かった点
  - ・平日の指導と同等のため生徒に混乱はない
  - ・指導の質は変わらない
- ◆課題となる点
  - ・1番現実的ではあるが、教員の過重労働は変わらない
  - ・教員が移動した場合の指導者確保をどうするか

教員を地域の指導者としてカウントすれば、働き方改革の表面上はクリアになるが、教員本人の労働時間（地域部活動の指導も労働と捉えると）過重労働は変わらない。



## 実践3：サッカー部、社会人指導者を別の非営利団体より派遣の場合



指導者：「特定非営利活動法人Let'sたるい」  
より サッカー有資格指導者

### 検証結果

- ◆良かった点
  - ・高校生を見ている指導者なので指導内容が的確で良かった
- ◆課題となる点
  - ・教員もサッカー専門で社会人指導者も別にいる中で派遣指導者が必要か

実践校：登龍中学校



考察

週末は高校生の指導があり、毎週来ることは難しい。  
教員はいずれ移動になる可能性があり、社会人指導者が中心で指導するのは今後につながる取り組みである



## 実践4：卓球部、大学体育会より監督と学生選手を派遣してもらう場合



実践校：東安中学校

指導者：朝日大学体育会卓球部  
米塚雅弘監督、卓球部員（選手）

### 検証結果

- ◆良かった点
  - ・個人競技は大学生がヒッティングパートナーで個人指導できる点が良い
- ◆課題となる点
  - ・人数が多い分待ち時間も多くなる。
  - ・大学の部の大会等で週末は忙しく日程調整が困難だった

効果

顧問の教員が専門外だったため、平日の部活動指導に活かせるように指導方法を学んだ



# 実践5：吹奏楽部、吹奏楽連盟より指導者と大学吹奏楽部員による指導の場合（専門教員がいる学校といない学校の2校で比較する）



実践校：登龍中学校  
（顧問は専門外）

実践校：東安中学校  
（顧問が専門指導者）

指導者：岐阜県吹奏楽連盟理事長・朝日大学体育会吹奏楽部  
和田隆明監督、吹奏楽部部員

## 検証結果

### ◆良かった点

・大学生が各パートリーダーで少人数指導ができ、全体指導も基礎から学べて良かった

### ◆課題となる点

・専門教員がいる場合は単発指導でも構わないが、居ない学校にとっては、別途指導者を手配しなくてはならない。



コンクール前など集中した時間  
を取らないといけけないので日程  
や時間確保が難しい

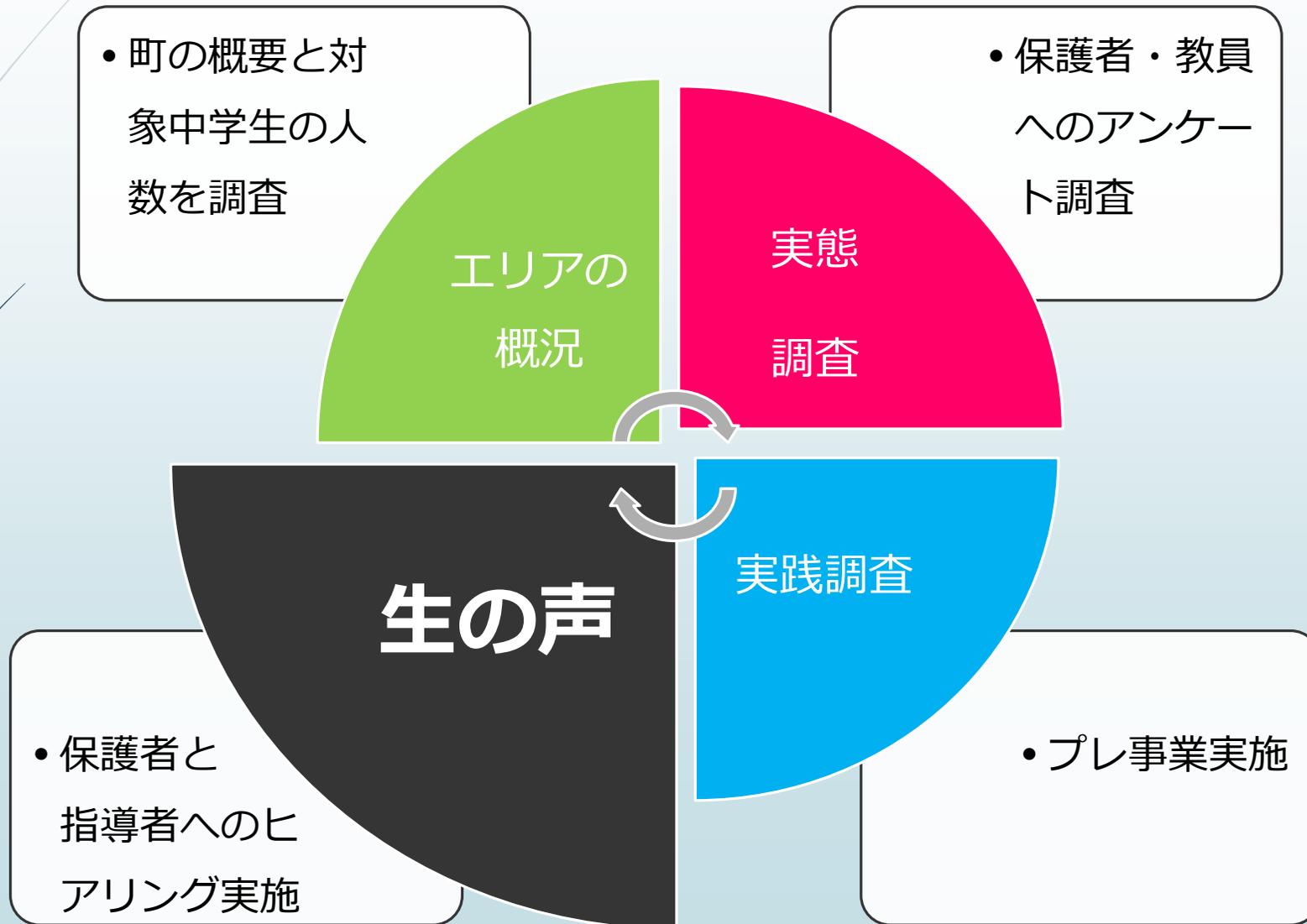
# パイロット事業から、指導者確保が1番難しいことだという課題が見えてきた。

## ◆見えてきた課題とは

- 1、プロチームから派遣の場合
  - ・チームもジュニアチームの指導や派遣依頼等があり、来れる回数が制限される。
  - ・今回は補助金で謝金を賄えたが、実際に保護者負担となると難しい
- 2、教員が地域指導者として指導する場合
  - ・教員には移動があるので、その場合指導者不在になる可能性がある
- 3、他団体より派遣の場合
  - ・団体との契約ならば可能であるが、指導者が特定の1人ならば難しい
- 4、大学より派遣の場合
  - ・学生の練習時間を削るわけにはいかず、都合の合う時のみという限定的となる

指導内容は満足のいくものだったが、毎回とはいかないため、指導者確保は課題となる

# 運営主体となるためには現状を把握する必要がある ⇒保護者や社会人指導者に対してヒアリングを実施



# 保護者と指導者を分けてヒアリングを実施した。どちらの要望も想定内のものではあったが、理解を得るには時間が必要だという事もわかった。

## 運動部指導者

- ・月4回では強くない
- ・謝金は要らない。保護者から集めたお金を貰う気はないし強制されれば指導者をやめる
- ・教員の種目専科がいたら社会人指導者はやりづらい
- ・技術面は任せてもらって教員は人間性の面で指導してほしい
- ・指導時間以外の会議や遠征はボランティアか

## 運動部保護者

- ・費用が高くなるのは困る。家庭の事情で部活に入れない子も出てくる
- ・当番等の負担が増える事はやめて欲しい
- ・それほど高いレベルを目指しているわけではない
- ・指導者が見つからないときはどうするのか
- ・土日で部活行かない日は家でゲームなど時間を持て余すのではないか

## 文化部指導者

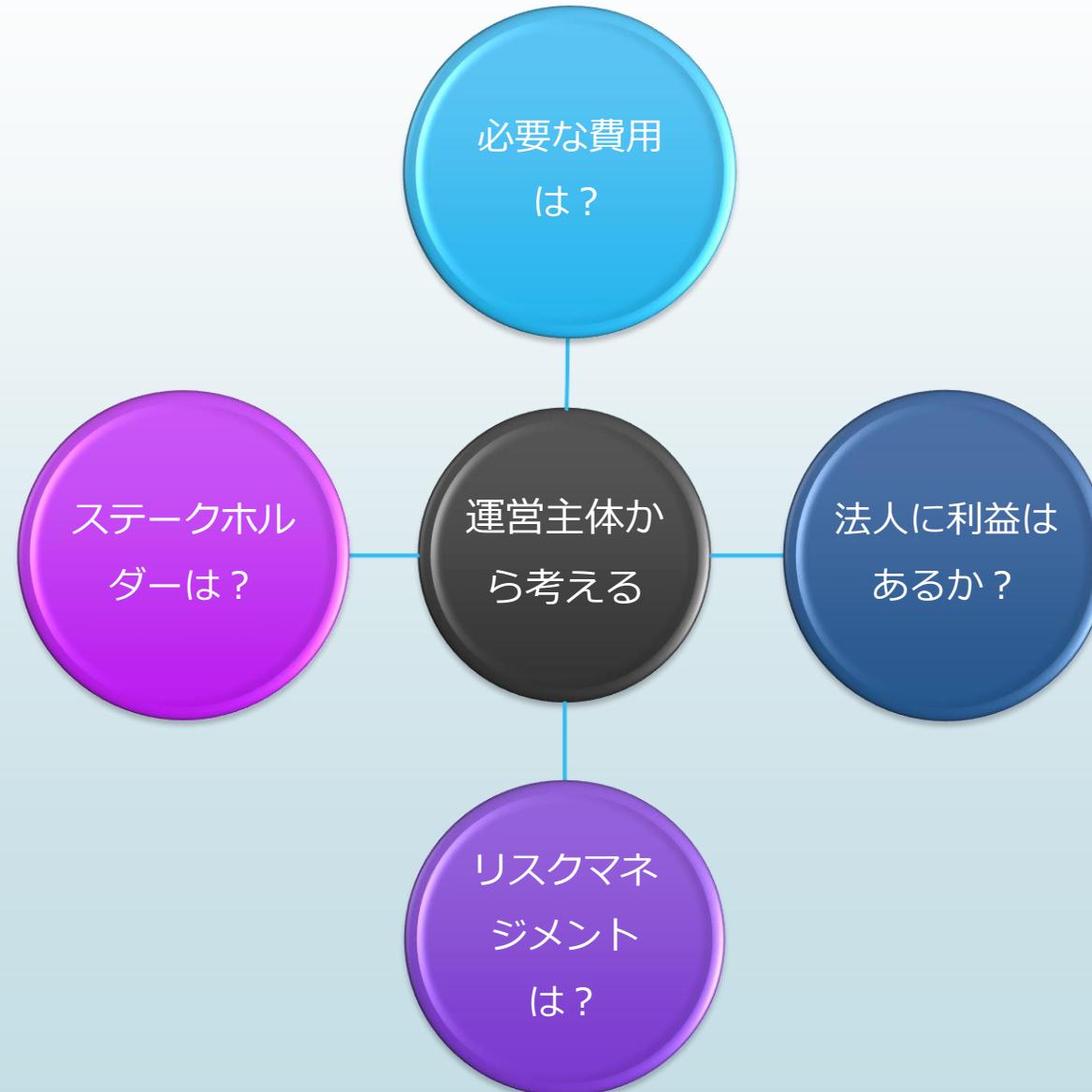
- ・練習場所は確保できるのか。現在学校が使えない時は体育館の2階でやっているが環境が悪い
- ・楽器は消耗品も多く、金銭的に負担が大きい
- ・専門指導者が多く必要
- ・薄謝では誰もやらないかもしれない

## 文化部保護者

- ・吹奏楽は今でも高額だがさらに必要だとやらない人も出る
- ・指導者がいないと出来ない（保護者は指導できない）
- ・平日と休日の指導が違くと生徒が混乱する
  - ・土日にコンクールも多く教師がいないのはかわいそう

保護者は生徒ファーストではなく親の負担や費用面に集中し、指導者は指導の回数や責任に固執する傾向にある。部活動の在り方が変わる事への意義を受け入れるのはまだ難しいようである。

# 実際に必要な経費やリスクに関する問題や利害関係者も検討する



# 補助金は未来永劫あるわけではない。完全受益者負担になった場合の1人当たりの徴収額を試算すると1人年間22,500円必要になり、さらに法人加入となると30,800円必要となる

週末部活動民営化事業（1部活）試算 ※補助金0の場合

	月	年間
回数	4回（5週ある月は5回）	50回
活動時間	1回3時間以内	
指導者	1部活2人	
スタッフ	保護者1名	
謝金（指導者）	1回3,000円×2名	300,000円
賃金（保護者）	1回1,000円×1名	50,000円
会場使用料	全額免除	
消耗品	ボール他	年間10万円程度
1部活にかかる年間経費 450,000円		
<b>活動部員が20名と仮定すると、1人 22,500円</b>		

1ヵ月1,875円

1人が支払う経費（年額） ※補助金0の場合		
指導料		22,500円
クラブ年会費 （保険料1,200円含む）	5,000円+消費税	5,500円
諸経費(10%)		2,800円
<b>合計</b>		<b>30,800円</b>
入会金（初年度のみ）	5,000円+消費税	5,500円
遠征・合宿費	その都度徴収	
合計	初年度	36,300円
	2年目以降	30,800円

1ヵ月2,567円

# 会員数は補助金終了後の会費値上げを予測し、一旦は減少してもその後は合同部活や新種目導入で増える予測

令和3年現在の状況			
	生徒数	部活加入率	対象生徒数
登龍中・東安中	600人	80%	480人

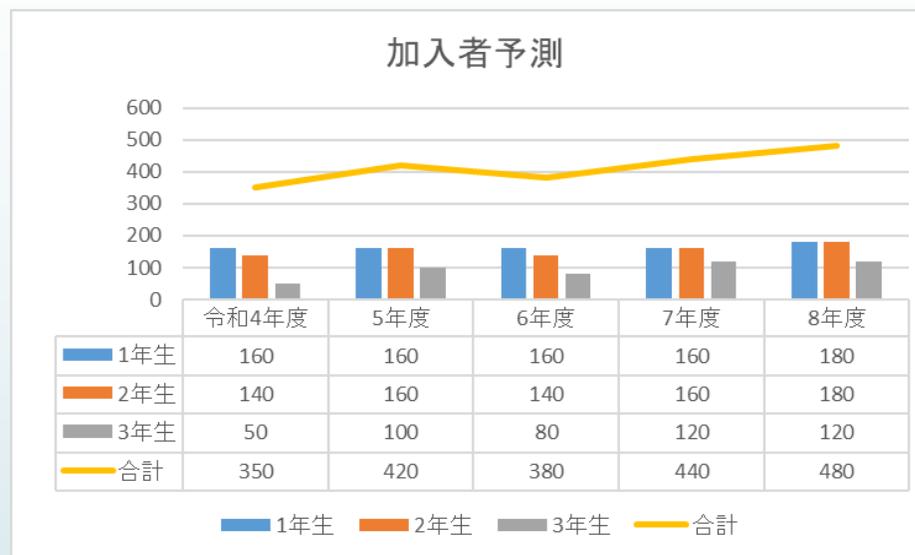
現在部活動は選択制だが、8割の生徒が加入している



## 今後5年間の加入者予測

	令和4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1年生	160	160	160	160	180
2年生	140	160	140	160	180
3年生	50	100	80	120	120
合計	350	420	380	440	480

単位：人



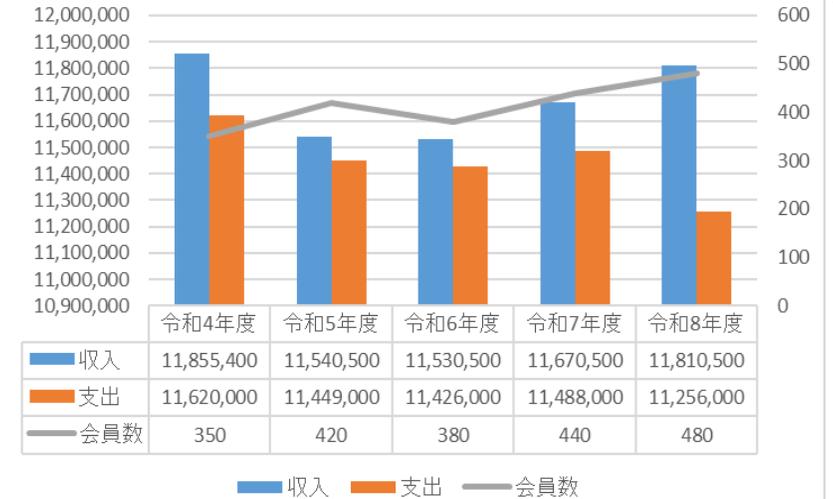
### 【数値の根拠】

令和4年度	1年生は例年通り加入率80%とし、3年生は全国中学校体育大会までなので、県へ進める部活のみ参加と推測
5年度	3年生は昨年度入会金を払っているのである程度継続と予測。
6年度	3学年とも入学当初より地域部活加入。補助金の減額から参加費値上げとなると2年・3年の加入率が下がるかもしれないと予想。ただし、3年生での引退はなく年間運動が続けられる環境整備によりそれほど離れては行かないかと推測
7年度	平日部活にも着手し始めると、加入率も上がるのではないかと予測
8年度	部活動にない種目を取り入れることで新たな加入を促すと予測

完全受益者負担になった場合の1人当たりの徴収額を試算すると1人年間30,250円必要になる。国や県の補助金が終了後に負担額が増える事で会員減少が予測されるが新規種目などの導入で基盤を固める。

### スタート5年間の収支予測

1.収入の部			令和4年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
A 大科目	B 中科目	C 科目					
1. 経常収益	1) 受取会費	入会金		880,000	880,000	880,000	990,000
		年会費	1,925,000	2,310,000	2,090,000	2,420,000	2,640,000
		事業収益集計	1,925,000	3,190,000	2,970,000	3,300,000	3,630,000
	2) 事業収益	活動費(スポーツ)	3,200,000	3,900,000	4,000,000	4,100,000	4,300,000
		活動費(文化)	600,000	600,000	800,000	800,000	800,000
		事業収益集計	3,800,000	4,500,000	4,800,000	4,900,000	5,100,000
	3) 受取補助金	スポーツ庁部活動推進補助金	1,000,000	300,000	0	0	0
		文化庁部活動推進補助金	700,000	500,000	300,000	100,000	0
		岐阜県部活動移行補助金	500,000	200,000	200,000	100,000	0
		受取補助金集計	2,200,000	1,000,000	500,000	200,000	0
	4) 受取委託金	安八町部活動地域移行委託金	3,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
		岐阜県部活動指導員配置委託	700,000	500,000	300,000	200,000	0
		受取委託金集計	3,700,000	2,500,000	2,800,000	2,700,000	2,500,000
	5) 受取寄付金	企業賛助金	200,000	300,000	400,000	500,000	500,000
		個人賛助	300,000	50,000	60,000	70,000	80,000
		受取寄付金集計	230,000	350,000	460,000	570,000	580,000
	6) 雑収益	雑収入	400	500	500	500	500
総計		総計	11,855,400	11,540,500	11,530,500	11,670,500	11,810,500
2.支出の部			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
A 大科目	B 中科目	C 科目					
経常費用	1) 事業費	講師謝金	9,450,000	9,450,000	9,450,000	9,450,000	9,450,000
		旅費交通費	50,000	5,000	50,000	50,000	50,000
		消耗品費	500,000	300,000	300,000	300,000	30,000
		保険料	420,000	504,000	456,000	528,000	576,000
		支払手数料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		事業費集計	10,430,000	10,269,000	10,266,000	10,338,000	10,116,000
管理費	2) 管理費	賃金	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		会議費	50,000	40,000	30,000	30,000	30,000
		支払手数料	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		減価償却費	60,000	60,000	50,000	40,000	30,000
		管理費集計	1,190,000	1,180,000	1,160,000	1,150,000	1,140,000
総計		総計	11,620,000	11,449,000	11,426,000	11,488,000	11,256,000



【考察】

- 補助金終了後に種目数の精査や新種目の投入で会員数の増加を図り、民間企業ならではの企業との賛助契約で収入面の安定を図る
- 経常利益はそれほど多くないが、運営主体になる事で、**行政からの信頼及び地域に必要な存在となるという大きな利益が生じる**

活動する中で考えられるリスクは、①怪我や事故の対応、②生徒・指導者間の人間関係、③個人情報漏洩の3点が考えられる。

①怪我や事故に対しては保険に入ることによって安心度を高める

【対策】

- ・参加全生徒・指導者に対して運営主体が保険加入必須とする
- ・事故発生時の対応マニュアルの作成

②生徒間や指導者との加害被害等のメンタルリスクの対応が難しい

【対策】

- ・いじめ等によるメンタル面に関しては教員と連携を密にする
- ・行き過ぎた指導を防止する為に複数指導者で行う

③個人情報や内部情報の漏洩に敏感になる必要がある

【対策】

- ・個人情報管理PCのセキュリティの強化
- ・管理者の明確化と学校との連携

初動の対応が重要。リスクマネジメント強化も運営主体の役目である

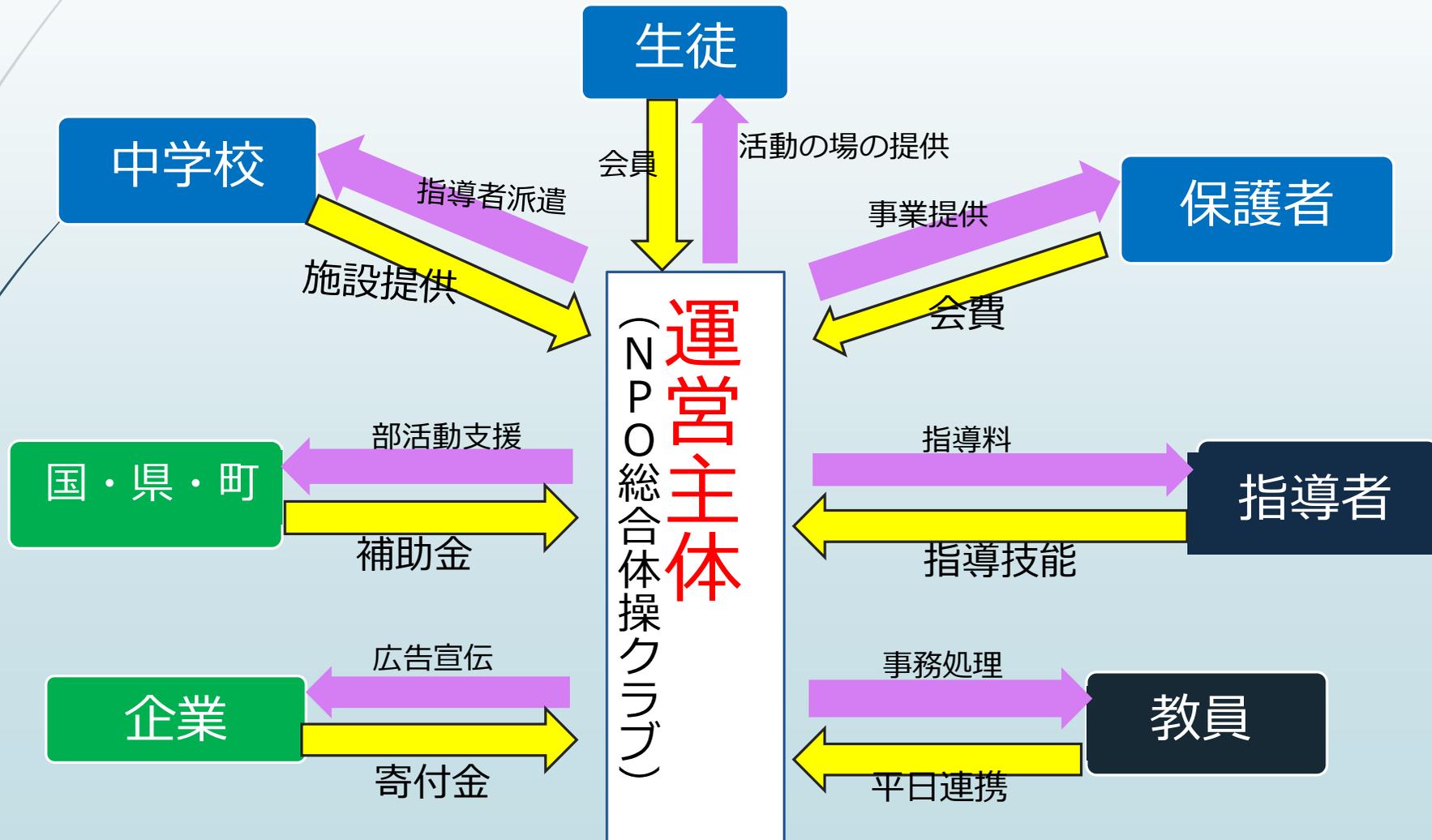
様々なリスクの中で最も危惧するのは人間関係に関わる事象であり、生徒の心のケアをどうするかを事前に決めておく事が肝要になる

# 運営側が行うべきことは、リスクを最小限に抑えるためにあらゆる状況を想定し対策を練ることが重要となる

	起こりうる状況	予防と対策	対応	防止
① 人間関係	生徒間のいじめ等 指導者の暴力・パワハラ 保護者と指導者との信頼 関係の破綻	相談しやすい環境設定 教員との連携 保護者と運営側の信頼 関係の構築 指導者事前面談	面談・説得 教員と一緒に対応 指導者と指導に関する 契約を結び、場合によ っては解雇も検討	平素からの監視と確認
② 施設・用具	故障・破損とそれによる 人的被害	点検と修繕 正しい利用法啓発等	迅速な修繕等対応。状 況確認・報告・協議に よる誠意ある対応。	日常の点検と危険個所 の迅速な報告。指導者 への安全管理徹底。
③ 経済面	現金不足、予算と決算の 乖離による予定収入減少、 経費の高騰	内部留保の確保、 綿密な予算計画策定。	寄付金募集。 スポンサー開拓。 安価業者模索。	事務局長による定期的 監査。 備品・消耗品購入時の 要検討
④ 活動時	参加者の外傷 参加者の疾病 参加者同士の加害被害等 事故発生	保険加入の徹底 運営担当による安全管 理徹底、指導者による 参加者への注意喚起	迅速な処置および搬送。 状況確認と仲裁。	リスクマネジメント研 修などの定期的開催。
⑤ 情報	会員個人情報漏洩 内部情報の漏洩	個人情報管理PCのスタ ンドアローン化 PCセキュリティの強化	迅速な收拾活動、関係 者への誠意を持った対 応。情報システムの改 編等。	PC操作の定期的確認。 PC内部情報の定期点検。

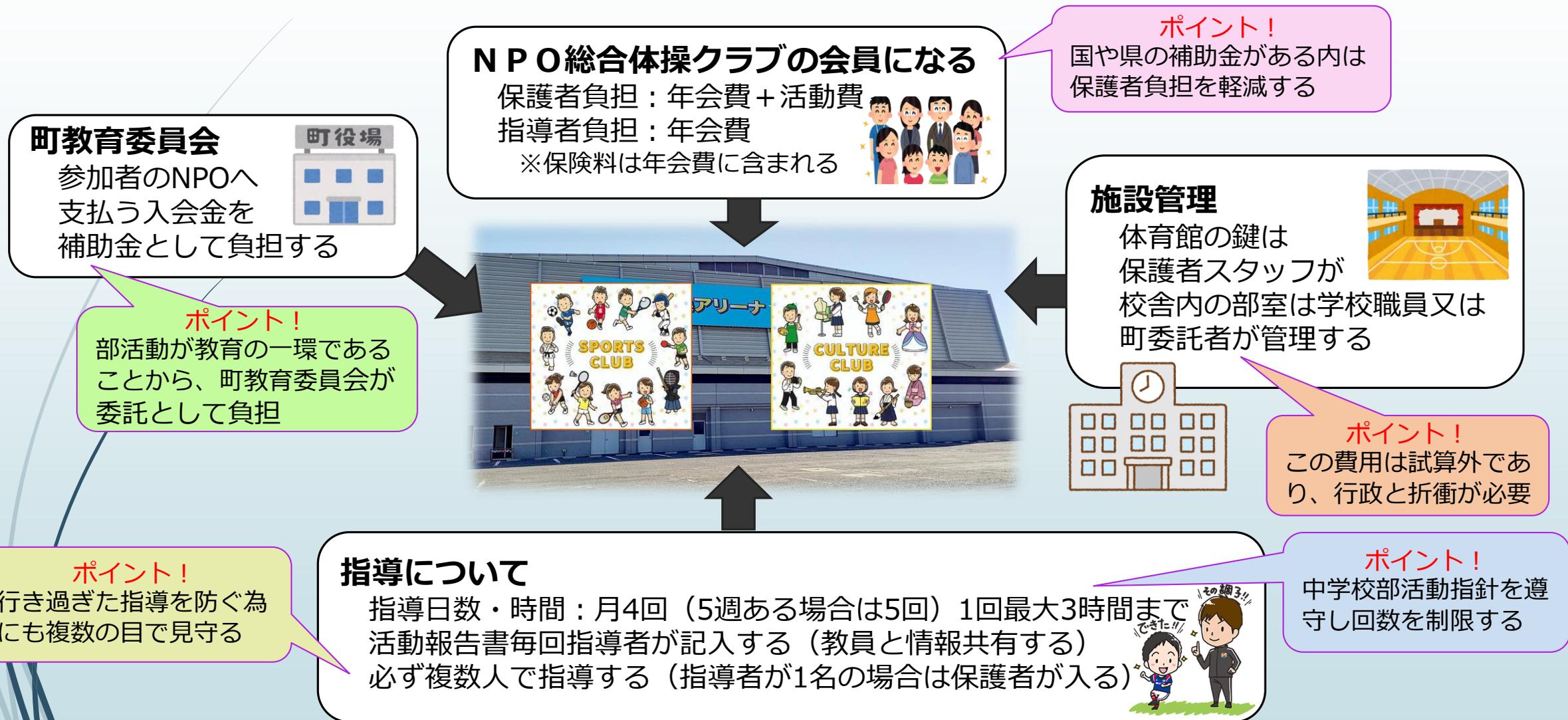
# 現状を確認し、運営主体を取り巻くステークホルダーとの役割を明確にし、win-winの関係性を作る

## ◆連携が考えられるステークホルダー



# 【事業提案】

週末部活動を希望する生徒は、運営主体であるNPO総合体操クラブの会員になり、指導者もNPOの登録指導者として活動する。地域移行することで現行の課題解決につなげる



今後移行の過程で生じる課題は行政・学校・保護者・運営主体で検討していく

# スタートアップ期の3年間は現状の活動を維持する方向性で、その後は種目の精査や新種目の開始及びエリア外からの参加を容認する方向で、新しい地域部活動の在り方を示していく

## スタートアップ期【令和4年度～6年度】

国や県の補助金を利用して、移行前の活動を維持する方向で検討する。

### 指導者

- 現在の地域指導者及び教員の指導希望者には引き続き指導をお願いする
- 教員がやらないことで指導者がいない部活は、単発の外部指導者と教員とのハイブリッドで進めながら地域指導者を探す

### 運営

- 国や県の補助金投入し、指導謝金へ充当する
- 運営主体への経費も賄える受益者負担額の設定
- 町は中学校運営母体である為、部活動移行に関する予算計上及び委託・補助金で支援

### 施設

- 学校体育館及びグラウンドは社会体育施設として町が管理し運営主体に無償貸出とする
- 文化活動の学校内施設に関しては、教員が当番制で鍵の管理をする
- 部室は生徒が責任をもって鍵の管理をする

## 本格的運用期【令和7年度～】

部活動の数の精査、合同部活や新規種目の設定及び平日部活動も移行して完全地域部活動となる

### 指導者

- 指導資格を有する指導者に限定し、現指導者の無資格者には資格取得を支援し質の向上をする
- 地域指導者が手配できない部活に関しては他校との合同部活や見つかるまで種目削除などの措置を講じる

### 運営

- 国や県の補助金終了に伴い、保護者による受益者負担の金額を見直すと同時に、外部からの資金（企業賛助当）投入を検討する
- 民間施設を利用した種目や要望のある新規目の設定で新しい会員の獲得を目指す。
- 平日部活も地域移行し、完全移行となる

### 施設

- 吹奏楽・美術等の文化部活動の活動場所を外部へ移す（公共施設や敷地内に新設）
- 校舎内管理のための休日管理人を雇用する